Research Eye
No.2024-066
2024年10月31日
日本総研
The Japan Research Institute, Limited
https://www.jri.co.jp

米大統領選挙、トランプ氏再選ならドル高・円安へ

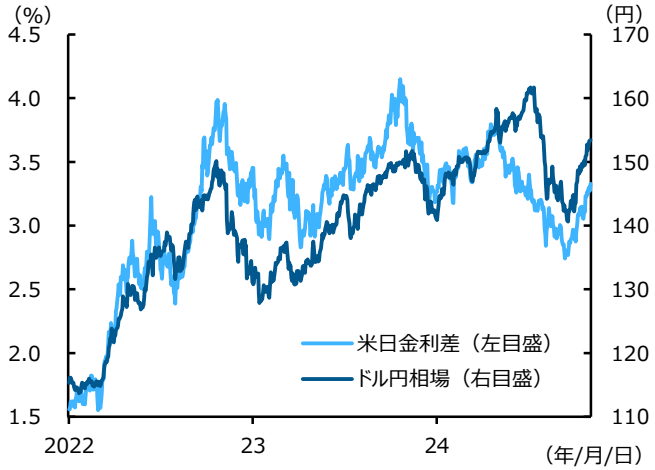
―インフレ再燃や財政赤字拡大への懸念の高まりで１ドル165円も ―

（１）ドル円相場は10月入り後から、ドルが騰勢を強める展開に（図表１）。市場予想を上回る米経済指標が相次いだことや米大統領選挙後の財政拡大を見据えて、インフレが再燃するとの見方が強まったことが主因。さらに、トランプ氏が優勢と報じられると、財政悪化への思惑が一段と強まったことで、タームプレミアムが上昇し、米長期金利を押し上げ（図表２）。

（２）米大統領選でトランプ氏が再選された場合、経済政策を巡る思惑から大幅な円安が進行する可能性。トランプ氏は大規模減税や関税引き上げを公約に掲げており、インフレの再燃や財政赤字の拡大を招く可能性。米超党派組織「責任ある連邦予算委員会（ＣＲＦＢ）」によると、トランプ氏が掲げる財政政策で財政支出は今後10年間で10.2兆ドル増加する試算。これはハリス氏の7.3兆ドルを大幅に上回る規模（図表３）。トランプ政策によるインフレの再燃は、利上げを通じて長期金利を一段と押し上げる可能性。さらに財政悪化への懸念が一段と高まる場合、タームプレミアムも上昇。仮に米長期金利が５％まで上昇した場合、米日金利差の拡大で年央につけた34年ぶりの円安値を超え、165円を上回る円安が進行する可能性も。

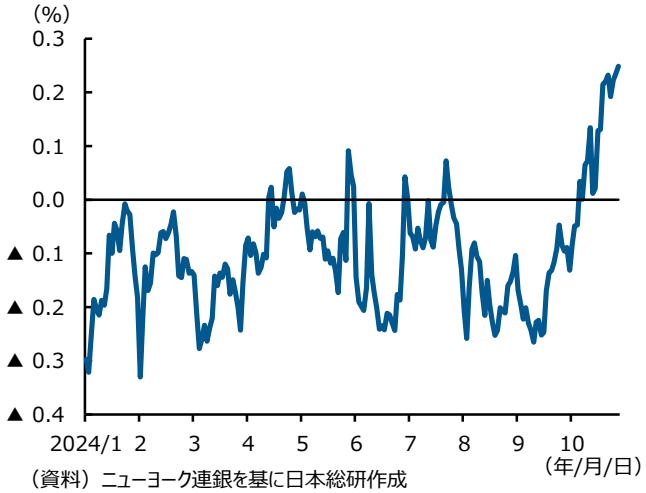
（３）過去の大統領選後の動きをみても、選挙後に円安が進行する傾向（図表４）。選挙後に新政権による経済政策への期待が高まりやすいことが一因。

（図表１）ドル円相場と米日10年債金利差



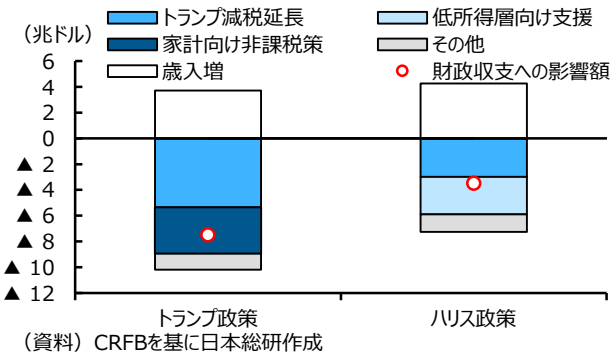
（資料）Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

（図表２）米国10年債のタームプレミアム



（資料）ニューヨーク連銀を基に日本総研作成

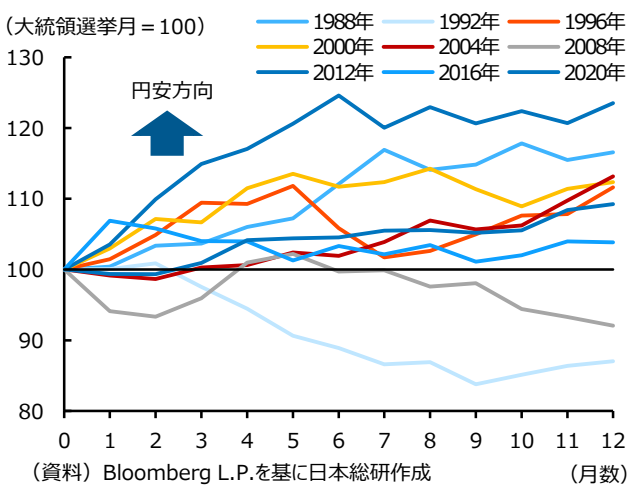
（図表３）基礎的財政収支への影響



（資料）CRFBを基に日本総研作成

（注）今後10年間（2026～35年）。低所得層向け支援は児童税額控除拡大、教育費助成拡大、オバマケア拡充、住宅建設補助を指す。家計向け非課税策は残業代、社会保障給付金、チップの非課税化を指す。

（図表４）大統領選前後のドル円



（資料）Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 吉田剛士（yoshida.tsuyoshi@jri.co.jp , 070-3359-3804）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。